



2010年1月4日(月)

マーケット情報

ベトナム株:大幅上昇

年明けのベトナム市場は大幅上昇した。年明けに2009年のGDP成長率が5.3%と発表され、政府が設定した目標の5%を上回ったことから、経済回復の期待と安値感で買い優勢。不動産・建設株を中心に年末年初のラリーがさらに強まった。VN指数は+22.28ポイント(+4.5%)の517.05ポイントで取引を終了。売買代金、出来高はそれぞれ1兆9949億ドン、4491万株となった。個別では、95%の銘柄が上昇。キンバックシティグループ(KBC)が+4.3%、ホアン・アイン・ザー・ライ(HAG)が+4.5%、エクシムバンク(EIB)が5%と建設・金融株が買われた。ハノイ市場は大幅上昇。VH指数は+11.67ポイント(+6.94%)の179.84ポイントとなった。こちらもほぼ全銘柄が高い。

トピックス

○2009年、トップ高騰率はダナンゴム(DRC)。ゴム製品、鉄鋼、建設不動産などの銘柄が好調

ホーチミン証券取引所(HOSE)の年間上昇率(終値)を集計したところ、高騰率トップ銘柄はダナンゴム(DRC)となった。2008年12月末の終値が1万5400ドン、これが2009年12月末には12万2000ドンとなり、上昇率が7.9倍に達した。石油価格が減少したことで、天然ゴム価格も下落。この結果、タイヤ製造を手掛けるダナンゴムの原価が大幅カットでき、利益が大幅増加したことが株価の刺激材料となった。同様に「材料価格減少」の好影響を受け、いくつかの製造業銘柄の株価も大幅上昇している。たとえば、ベティ鉄鋼(VIS)の株価が3.6倍、ピンンプラスチック(BMP)が4.3倍に上昇した。また、不動産市場が一部回復の動きが見られたことから、2009年に多くの不動産・建設会社は新しいプロジェクトに着工、完成したレジデンスを販売し、2009年の純利益が倍増した。ソнда工業団地・都市投資開発(SJS)の2009年純利益は6800億ドンと年間計画より大幅上回る。トゥリエム投資開発(NTL)の株価が4.5倍、トゥドック住宅開発(TDH)が3.5倍、バリアブントウ住宅開発(HDC)が2.8倍、リコジ16(LCG)が2.7倍の株価となった。新規上場銘柄では、ホーチミン市証券(HCM)が基準価格から3.2倍に上昇し、サイゴン証券(SSI)の2.9倍を上回った。

トップ高騰率—10銘柄 (資料:HOSE)

コード	09年末 株価	08年末 株価	上昇率	コード	09年末 株価	08年末 株価	上昇率
DRC	122	15.4	692%	SJS	80	22.3	259%
TS4	39.5	8.6	359%	TDH	67	18.8	256%
NTL	142	31.4	352%	HCM	57.5	18	219%
BMP	65.5	15.2	331%	SC5	63.5	20.1	216%
VIS	82.5	22.7	263%	SSC	54.5	17.7	208%

本日の注目発表

ロカレンダー

権利落ち

- 1/4 TMC 無償増資2:1、
有償増資2:1(販売価格15000ドン)
- 1/5 DNP 現金配当1000、支払予定日:2010/1/27
- 1/7 COM 株式配当9%、発行予定日:2010/2/23
現金配当1100、支払予定日:2010/1/28
- 1/11 DVD 普通配当2500ドン/株、支払予定日:10/1/28
- 1/13 SVC 普通配当500ドン/株、支払予定日:10/1/29

上場関連

- 2010/1/4 KSS HOSE新規上場
上場株数:1180万、基準価格:5万ドン、初日:±20%
- 2010/1/6 SEC ザライ火力発電・製糖 HOSE新規上場
上場株数:1261万、基準価格:1.8万ドン、初日:±20%
- 2010/1/7 AGD ゴダン HOSE新規上場
上場株数:800万、基準価格:2.5万ドン、初日:±20%
- 2010/1/18 ASMサオマイ建設投資 HOSE新規上場
上場株数:991万、基準価格:5万ドン、初日:±20%
- 2010/1/20 CTDコテック建設 HOSE新規上場
上場株数:1845万、基準価格:9.5万ドン、初日:±20%

○対VND為替レート

(出典:ベトナム銀行)

通貨	TTB	TTM	TTS	通貨	TTB	TTM	TTS
AUD	16,346	16,445	16,779	JPY	195	197	201
EUR	26,162	26,241	26,720	SGD	12,987	13,078	13,317
GBP	29,376	29,584	30,124	THB	543	543	569
HKD	2,351	2,367	2,410	USD	18,469	18,469	18,479

○内部者等株式買取・売却発表

- PHT:ティエンレン鉄鋼(未上場)が70万2000株を売却、保有株数を164万8000株(14.98%)に引き下げた。
- SSI: PANが全保有の13万8060株を売却した。
- TRA: バンベト証券医療ファンドが11万8260株を買い入れ、保有比率を5.08%から6.16%に引き上げた。
- DVD: バンベト証券医療ファンドが13万2880株を売却、保有比率を5.6%から4.1%に引き下げた。
- SGT: 大口株主ゲン・キム・ズアン氏が68万7360株を買い入れ、保有比率を8.34%から9.37%に引き上げた。
- LSS: サコムバンク証券が70.7万株を買い入れた。

○上場企業関連ニュース

- PVI: 2009年、売上高3兆3080億ドンと計画より10%上回る。純利益が2200億ドンの見通し。2009年、配当を額面の12%とする予定。2010年の売上高3兆8500億ドン、純利益3300億ドン、配当15%見込み。
- DPM: 2010年、売上高6兆6600億ドン、純利益1兆4700億ドンと計画の129%、136%を達成した。
- AGF: 2010年の売上高が1兆5000億ドン、純利益が800億ドンの見通し。
- HOM: 2009年、売上高が1兆3300億ドン、純利益が1500億ドンの見込み。

オリエント証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

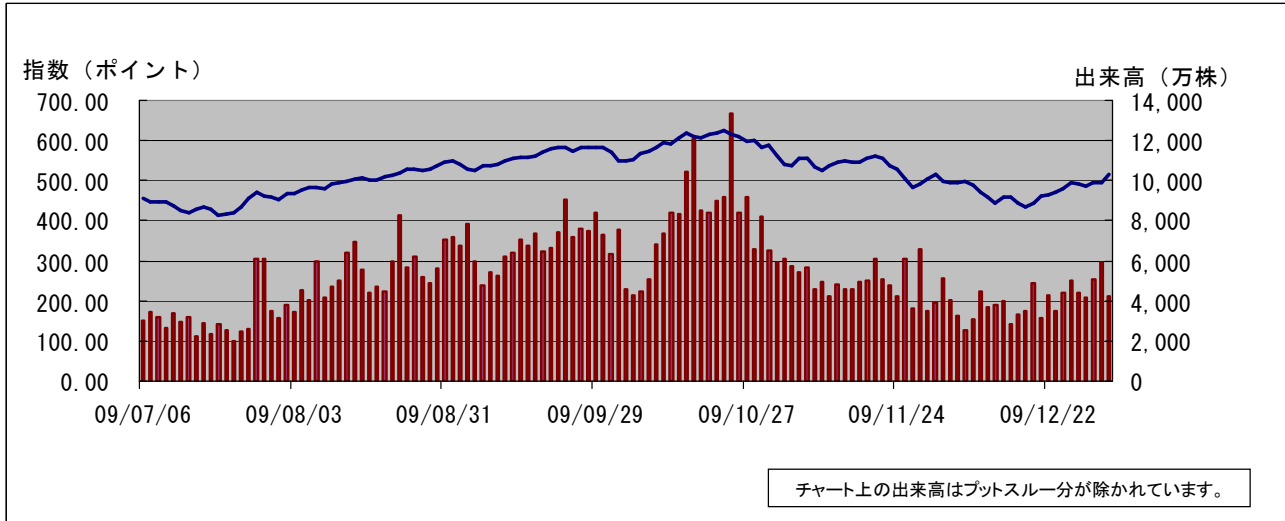
外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式へのご投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10%(最低手数料800,000ドン)) (税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。



□ VN 指数

VN 指数	517.05	前日比	+22.28	(+4.50%)
全出来高 (万株)	4,491	値上り銘柄数	193	
売買代金 (百万 VND)	1,944,901	値下り銘柄数	4	

□ VN 指数チャート(日足6ヶ月)



□ HOSE 値上り・値下り上位5銘柄

値上り上位5銘柄				
コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
LBM	ラムドン鉱産建設資材	16.8	+5.00	511
LGL	ロンザン都市開発投資	37.8	+5.00	1,948
LSS	ラムソン製糖	44.1	+5.00	12,579
NBB	NBB投資	73.5	+5.00	3,581
MTG	MTガス	12.6	+5.00	1,090

値下り上位5銘柄				
コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
OPC	OPC製薬	56.0	-1.75	2,222
VNL	ビナリンク運輸通商	23.0	-1.71	72
TRA	トラファコ製薬	61.0	-1.61	303
IMP	イメックスファーム医薬品	84.0	-0.59	526

※終値は1千 VND、前日比は%、売買代金は百万 VND

□ HOSE 売買代金上位5銘柄

コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
KBC	キンバック・シティグループ	60.5	+4.31	100,165
STB	サイゴン商信株式会社商業銀行	25.3	+4.98	97,677
HAG	ホアン・アイン・ザー・ライ	81.5	+4.49	88,609
EIB	エクシムバンク	25.2	+5.00	87,390
HSG	ホアセン・グループ	52.0	+4.42	73,762

※終値は1千 VND、前日比は%、売買代金は百万 VND

オリエント証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10% (最低手数料 800,000ドン)) (税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。